

「世界の北海道」を目指して  
—北海道総合開発計画—

ウポポイ

NATIONAL AINU MUSEUM and PARK  
民族共生象徴空間住民自らの行動に結びつく  
水害・土砂災害ハザード・リスク  
情報共有プロジェクト

令和4年7月14日

## 水害・土砂災害情報の効果的な発信・伝達を目指して 行政とメディアの連携協議会を開催

北海道開発局では、テレビ・ラジオ・新聞等のメディア関係者に対して、水災害に関する勉強会、災害情報等の取得方法の周知や意見交換等を通して、行政とメディアの更なる連携強化を図っています。今回、住民に向けた、より効果的な災害情報等の発信・伝達方法を検討するため、北海道地方メディア連携協議会（第4回）を下記のとおり開催します。

国土交通省では、平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、行政やメディア関係者等が参加する「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、住民への水害・土砂災害情報の伝達に関する対応策、連携策について検討し、平成30年12月に連携プロジェクトを取りまとめました。

これを受け、北海道開発局では、令和元年6月に北海道地方メディア連携協議会を設置し、この度、第4回の協議会を開催します。

### 記

1. 日 時：令和4年7月19日（火）14：00～16：00
2. 場 所：WEB 会議（Zoom）
3. 参加団体一覧：別紙のとおり
4. 議 題 予 定：
  - （1）水災害の基礎知識と災害情報の提供（勉強会）
  - （2）水害・土砂災害情報の提供・伝達に関する取組状況の共有
  - （3）意見交換 ～合同記者会見における情報伝達内容の改善～
5. そ の 他：WEB での傍聴を希望される報道関係者の方は、7月15日（金）17：00までに下記の間合せ先までご連絡願います。なお、会議資料及び議事要旨は、後日、北海道開発局ホームページ※に掲載します。

※北海道開発局ホームページ「北海道地方メディア連携協議会」

[https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kn/kawa\\_kan/splaat000001o4sb.html](https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kn/kawa_kan/splaat000001o4sb.html)

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311  
河川管理課 水災害予報専門官 中村 洋祐（内線 5529）  
河川管理課 情報企画係長 剣持 嵩之（内線 5973）



北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>

参加団体一覧

(メディア)

旭川ケーブルテレビ株式会社  
株式会社朝日新聞社北海道支社  
株式会社S T Vラジオ  
株式会社エフエム・ノースウエーブ  
株式会社エフエム北海道  
株式会社帯広シティーケーブル  
特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク  
一般社団法人共同通信社札幌支社  
株式会社釧路新聞社  
札幌テレビ放送株式会社  
株式会社ジェイコム札幌  
株式会社時事通信社札幌支社  
株式会社テレビ北海道  
株式会社十勝毎日新聞社  
株式会社苫小牧民報社  
株式会社日本経済新聞社札幌支社  
日本放送協会札幌放送局  
株式会社ニューメディア函館センター  
株式会社北海道新聞社  
北海道テレビ放送株式会社  
北海道文化放送株式会社  
北海道放送株式会社  
株式会社毎日新聞社北海道支社  
株式会社室蘭民報社  
株式会社読売新聞社北海道支社

(五十音順)

(行政)

国土交通省北海道開発局  
気象庁札幌管区气象台  
北海道